

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①物価高が続く中で安定的な学校給食を提供するため小学校1食52円、中学校1食60円分の費用(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))を学校給食会へ補助します。(保護者会給食会計(私費会計)へ支出) ②負担金補助金及び交付金 ③(1)A小学校:52円×302人×199日=3,125,096円(2)B小学校:52円×102人197日=1,044,888円(3)C中学校:60円×195人×197日=2,304,900円 合計6,474,884円(6,475千円) ④小学生、中学校の保護者(学校給食会計)	R7.6	R8.3